

令和1事業年度

事業報告書

独立行政法人海技教育機構

目 次

1 法人の長によるメッセージ	3
ロゴマーク・コンセプト	
2 法人の目的、業務内容	5
(1) 法人の目的	
(2) 業務内容	
3 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)	6
4 中期目標	7
(1) 概要	
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	8
6 中期計画及び年度計画	9
7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	10
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員等の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	15
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9 業績の適正な評価の前提情報	17
10 業務の成果と使用した資源との対比	18
(1) 自己評価	
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11 予算と決算との対比	20
12 財務諸表等及び運営状況の法人の長による説明情報	21
13 内部統制の運用に関する情報	24
14 法人の基本情報	25
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織体制	
(5) 事務所の所在地	
(6) 主要な特定関連会社等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画	
15 参考情報	30
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

令和元年度のトピックス

- 各学校入学式
 - ・海技大学校 海上技術コース等11コース 33名 4月4日
 - ・海上技術短期大学校 3校 246名 4月8日
 - ・海上技術学校 4校 139名 4月9日
 - ・海技大学校 海技士コース 2コース 10名 4月18日
- 練習船 遠洋航海
 - ・海王丸 ダーウィン 4.26～6.8
 - ・銀河丸 シンガポール 8.8～9.7
- 小樽海上技術学校の移転(令和3年度)決定 5月
 - ・高校相当の学校として令和2年度入学生募集を行わない
 - ・短期大学校相当の学校として令和3年度開校目処に準備
- 海技大学校学生寮東 耐震補強工事完成 9月
- 台風被災地への支援活動 9月・10月
 - ・練習船青雲丸を派遣し入浴支援等(千葉県木更津市)
 - ・国立宮古海上技術短期大学校における入浴支援等
 - ・練習船青雲丸を派遣し入浴支援等(福島県いわき市)
- 帆走訓練再開 1月
- 新型コロナウイルス感染症防止対策
海上技術学校、海上技術短期大学校及び海技大学校
3月2日から春季休業まで臨時休校



1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人海技教育機構(以下「機構」という。)は、平成28年4月1日、練習船による実習訓練を一元的に担ってきた独立行政法人航海訓練所と統合しました。

新しい機構では、船員養成のための学科教育と練習船による航海訓練を通じた一貫教育を実施するとともに、商船系大学や高等専門学校などの船員教育機関の学生に対する航海訓練を通じ、海運業界のニーズに応じた新人船員の養成に加え、水先人の養成をはじめとする実務教育を実施しています。

また、船員養成機関としての更なる機能強化を図り、船員養成の核として、優秀な船員の養成を着実に推進し、海上輸送の安全と安定に貢献するとともに、我が国の将来に向け、海事国際機関や諸外国の船員養成機関との協調と連携を図り、世界の海事産業の発展に貢献しています。

令和元年度はこれらの事業に加えて、9月及び10月に発生した台風等により被災された方々に対し、宮古海上技術短期大学校や、千葉県木更津市及び福島県いわき市に派遣した練習船において、入浴や洗濯などの支援を行いました。

また、海技大学校学生寮東の耐震補強工事や耐震補強工事が困難とされた小樽海上技術学校については、小樽市の協力なども得て、小樽商業高校校舎に移転を決定するなど、学生の安心・安全の確保の観点からの取組も行いました。

これらの取組により、当機構の「優秀な船員を養成することを通じて社会に貢献する」という使命を果たして参る所存でありますので、よろしくお願いいたします。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともに機構の様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。



独立行政法人 海技教育機構
理事長 野崎 哲一

ロゴマーク

海技教育機構(JMETS)では、組織への帰属意識の高揚を図り、JMETSの目標に向かって活動する新たなスタートの起点とするために、ロゴマークを制定しました。



コンセプト

ロゴマークは海技教育機構の英語名称(Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers)の略称 J,M,E,T,S で、構成されています。

Japan の頭文字である J の左上に赤いコンパスマークを配置し、揺るぎない信念のある船員教育を表現しています。流れるような文字の表現は、スピード感と勢いのある組織を表現しています。

下線には穏やかな海(波)を配置し、安定感のある組織運営を表現しています。文字に丸みを持たせ柔らかいイメージをロゴマークから得られるようにし、女性(女性船員)が身につけても違和感を感じさせません。

E(教育:Education)と T(訓練:Training)の一部を接続することで、継続した教育訓練を表現しています。

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

機構は、船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。以下同じ。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的としています。

(独立行政法人海技教育機構法(以下「法」という。)第3条)

(2) 業務の内容

機構は、法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

(法第11条)

一 船員となろうとする者及び船員に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと。

二 船舶の運航に関する高度の学術及び技能並びに航海訓練に関する研究を行うこと。

三 前2号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、前項の業務のほか、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律(平成十六年法律第三十一号)第八条第二項の規定による同条第一項の講習の実施に関する業務を行う。

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)

令和元年度の国土交通省の政策体系は13の政策、44の施策から構成されておりますが、当機構の業務は政策における「9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、商社利益の保護」、施策における「36. 海事産業市場の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る」に位置づけられております。

独立行政法人 海技教育機構 政策体系図

海洋基本法(抄)

第二十条 国は、効率的かつ安定的な海上輸送の確保を図るため、日本船舶の確保、**船員の育成及び確保**、国際海上輸送網の拠点となる港湾の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

国土交通省 政策目標・施策目標(抄)

○活力

政策目標 9

市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

施策目標 36

海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る



交通政策審議会海事分科会 基本政策部会 とりまとめ(抄) ～海洋立国日本の前進に向けた今後の海事行政の目指す方向 2015～

2.8 海運・造船分野での人材の活躍

(内航船員)

- ① 船員供給体制の強化
 - ・船員教育機関の定員拡大
- ② 船員教育の高度化及び船員就業の促進
 - ・実践的な船員教育の実施

(外航船員)

- ① 日本人船員の確保・育成
 - ・新たなエネルギー輸送の増加に対応した船員の育成体制の強化

独立行政法人 海技教育機構 (第3期中期目標期間における重点事業)

1. 海技教育の実施

船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、航海訓練を実施

- ・新人船員の養成定員及び課程の見直し
- ・座学教育と航海訓練の一体的実施
- ・海運業界及び船員教育・訓練機関との連携
- ・新技能習得のための講習課程の設置

2. 研究の実施

海技教育及び船舶運航に関する研究を組織的に行い、その結果を教育に反映

- ・研究活動の活性化
- ・海技大学校と練習船の双方を活用した共同研究・受託研究の拡大
- ・研究成果の普及・活用

3. 成果の普及・活用促進

海技教育の知見の普及・活用を図り、海事思想を広く普及するための活動

- ・研修員の受け入れ等、技術移転の推進
- ・船員志向性の高い人材確保
- ・若年層の海・船への関心を高めるための普及活動

4. 中期目標

(1) 概要（国土交通省第3期中期目標(平成28年4月1日～令和3年3月31日)）

当機構は、船員養成機関の核となり、日本人船員の育成・確保の充実につながるよう商船系大学・高専、海運業界との連携・協力の強化を検討するとともに、自己収入の拡大や教育内容の高度化に向けた適切な措置を講ずることとしている。併せて、国内外を問わず船員教育の知見を活用してのプレゼンスの向上や、海事関係者と連携した海に対する国民の理解と関心の醸成に取り組むこととしている。

機構の役割は、保有するリソースを最大限有効に活用して、これらの取組みを進めることにより、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定かつ安全な海上輸送の確保を図ることである。

[詳細につきましては、第3期中期目標をご覧ください。](#)

(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標

当機構では、中期目標に置ける一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

具体的な区分名は、以下の通りです。

- i 海技教育の実施
- ii 研究の実施
- iii 成果の普及・活用促進

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

【運営基本理念】

機構は、優秀な船員を養成することを通じて社会に貢献する。

【運営方針】

機構は、保有するリソースを有効に活用し、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目指す。

また、業務の遂行に当たっては、独立行政法人の公共性にかんがみ、適正かつ効率的な運営に努める。

【倫理指針・行動指針】

＜機構の使命を果たすための行動＞

役職員は、機構の役職員としての誇りを持ち、かつ、その使命を自覚し、次の各号に掲げる事項をその職務に係る倫理の保持を図るために遵守すべき規準として、行動しなければならない

- (1) 役職員は、職務上知り得た情報について一部の者に対してのみ有利な取り扱いをする等不当な差別的取り扱いをしてはならず、常に公正な職務の執行に当たらなければならない。
- (2) 役職員は、常に公私の別を明らかにし、いやしくもその職務や地位を自らや自らの属する組織のための私的利益のために用いてはならない。
- (3) 役職員は、法令及び機構の諸規程により与えられた権限の行使に当たっては、当該権限の行使の対象となる者からの贈与等を受けること等の国民の疑惑や不信を招くような行為をしてはならない。
- (4) 役職員は、職務の遂行に当たっては、公共の利益の増進を目指し、全力を挙げてこれに取り組まなければならない。
- (5) 役職員は、勤務時間外においても、自らの行動が機構の信用に影響を与えることを常に認識して行動しなければならない。

6. 中期計画及び年度計画

当機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下の通りです。

詳細につきましては、第3期中期計画及び年度計画をご覧ください。

第3期中期計画と主な指標等	令和1年度計画と主な指標等
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
i 海技教育の実施	
1. 船員となろうとする者に対する教育 ・本科及び専修科の期首定員（390名） 海上技術コースの期首定員（40名） ・海事関連企業への就職率（95%以上） ・海技士国家試験合格率（本科80%以上、専修科及び海上技術コース95%以上） ・学生への説明会等（375回程度） ・船員教育機関等との連絡会議（5回程度） ・視察会参加者に対するアンケート（肯定的な評価80%以上）	・本科及び専修科の令和1年度定員（390名） 海上技術コースの令和1年度定員（40名） ・海事関連企業への就職率（95%以上） ・海技士国家試験合格率（本科80%以上、専修科及び海上技術コース95%以上） ・学生への説明会等（75回程度） ・船員教育機関等との連絡会議（1回程度） ・視察会参加者に対するアンケート（肯定的な評価80%以上）
2. 船員に対する教育 ・講習受講者に対するアンケート（肯定的な評価80%以上）	・講習受講者に対するアンケート（肯定的な評価80%以上）
ii 研究の実施	
1. 研究活動の活性化 ・船舶運行及び船舶訓練に関する研究（165件程度）	・船舶運行及び船舶訓練に関する研究（33件程度）
2. 共同研究・受託研究の実施 ・共同研究・受託研究の拡大 67件程度（共同60件、受託7件）	・共同研究・受託研究の拡大 13件程度（共同12件、受託1件）
3. 研究成果の普及・活用 ・刊行物の公開（10件程度） ・査読付き学術論文発表（50件程度） 国際学会発表及び学術講演会発表（60件程度）	・刊行物の公開（2件程度） ・査読付き学術論文発表（10件程度） 国際学会発表及び学術講演会発表（12件程度）
iii 成果の普及・活用促進	
1. 技術移転の促進 ・研修生の受け入れ（1,025名程度） ・職員の派遣（475名程度）	・研修生の受け入れ（205名程度） ・職員の派遣（95名程度）
2. 広報活動 ・学校施設及び練習線を活用したイベント（150回以上） 本科及び専修科の卒業生の入学者に対する割合（90%以上） ・一般公開及びシブスクール等（350回程度）	・学校施設及び練習線を活用したイベント（30回以上） 本科及び専修科の卒業生の入学者に対する割合（90%以上） ・一般公開及びシブスクール等（70回程度）
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 業務改善の取組 ・一般管理費の抑制（6%程度） 業務経費の抑制（2%程度）	・一般管理費の抑制（3%程度） 業務経費の抑制（1%程度）
2. 業務運営の情報化・電子化の取組	
III 財政内容の改善に関する事項	
1. 自己収入の確保	
2. 保有資産の検証・見直し	
3. 業務達成基準による収益化	
4. 予算、収支計画及び資金計画	
5. 短期借入金の限度額	
6. 剰余金の使途	
IV その他業務運営に関する重要事項	
1. 施設・設備の整備	
2. 人事に関する計画 ・船員教育機関等との人事交流（300名以上） ・研修の実施（延べ950名以上）	・船員教育機関等との人事交流（60名以上） ・研修の実施（延べ190名以上）
3. 積立金の使途	
4. 内部統制の充実・強化 ・重大事故の発生件数（0件）	・重大事故の発生件数（0件）
5. 監事の機能強化等によるガバナンス強化	
6. 情報セキュリティ対策	

（注1）各項目の（ ）内の％は、令和元年度の評価比率を示します。

（注2）評価比率の小さな項目については、令和元年度の指標等の表示を省略しています。

（注3）ピンク色はセグメント区分を表しています。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

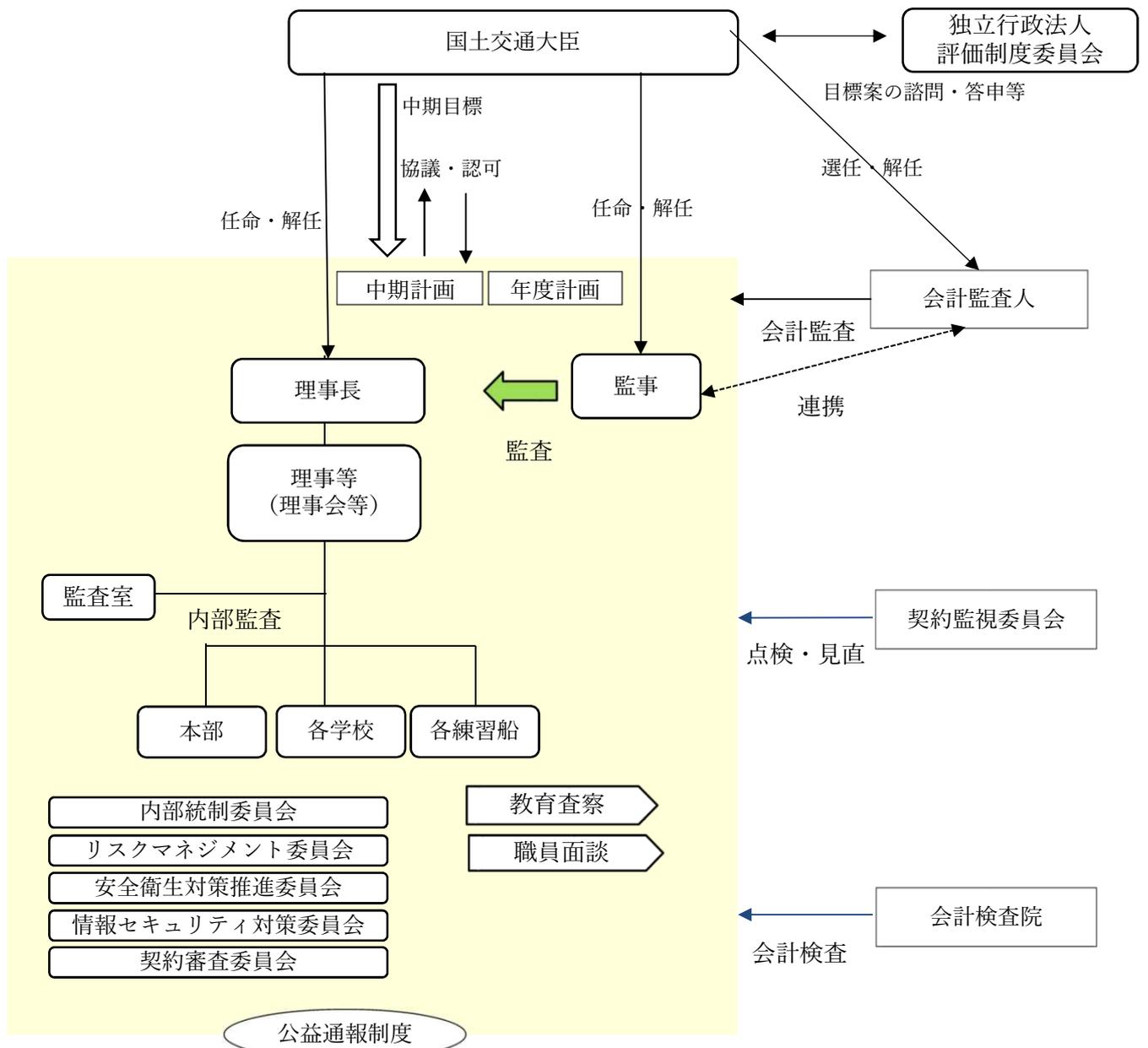
(1) ガバナンスの状況

ガバナンスの体制は下図の通りです。機構における内部統制の推進のために必要な事項を定めるため、「独立行政法人海技教育機構内部統制の推進に関する規程」を整備し、内部統制委員会において内部統制に係る基本的な方針の策定、運用、検証及び改善を図っています。

また内部統制が有効に機能しているかを定期的にモニタリングするため、内部監査、監事監査、教育査察、職員面談を実施しています。さらに機構における業務運営の適切な意思決定を行うため、各種会議、委員会を必要に応じて設置しています。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

海技教育機構のガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	野崎 哲一	自 平成 28年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日		昭和 53年 4月 日本郵船(株)入社 平成 6年 12月 同 港湾物流部物流二課長 平成 11年 7月 同 定航マネジメントグループ営業企画課長 平成 17年 4月 NYK LINE (HONG KONG) LTD. MANAGING DIRECTOR 兼 NYU LOGISTICS (HONG KONG) LTD. MANAGING DIRECTOR 平成 19年 4月 日本郵船(株) 経営委員 (NYK GROUP AMERICAS INC.社長兼CEO) 平成 21年 4月 同 常務経営委員 (NYK GROUP AMERICAS INC.社長兼CEO) 平成 22年 4月 近海郵船(株) 取締役副社長 平成 23年 6月 同 代表取締役社長 平成 28年 4月 現職
理事	久門 明人	(平成 27年 4月 1日) 自 平成 30年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日	理事長代理 (総務)	昭和 56年 10月 運輸省採用 平成 24年 4月 (独) 航海訓練所機関科長 平成 26年 4月 同 教育部長 平成 27年 3月 同 退職 平成 27年 4月 同 理事 平成 28年 4月 現職
理事	多門 勝良	(平成 30年 4月 1日) 自 平成 31年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日	(企画)	平成 2年 4月 運輸省採用 平成 24年 8月 国土交通省海事局海事人材政策課長 平成 25年 7月 同 海事局船員政策課長 平成 26年 8月 同 大臣官房付 (官民交流・首都圏新都市鉄道(株)) 平成 28年 6月 同 航空局安全部安全企画課長 平成 30年 3月 同 退職(役員出向) 平成 30年 4月 (独) 海技教育機構 理事 平成 31年 4月 再任 (現職)
理事	乾 眞	自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日	(航海訓練)	昭和 59年 10月 運輸省採用 平成 26年 4月 (独) 航海訓練所航海科長 平成 27年 4月 同 教育部長 平成 28年 4月 (独) 海技教育機構企画調整部長 平成 31年 3月 同 退職 平成 31年 4月 現職
理事	村松 智司	自 平成 30年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日	(教育・研究国際)	昭和 59年 10月 運輸省採用 平成 25年 4月 国土交通省海事局海技企画官 平成 26年 4月 同 神戸運輸監理部 海事振興部長 平成 28年 4月 同 海事局海技・振興課 船員教育室長 平成 30年 3月 同 退職(役員出向) 平成 30年 4月 現職
監事	井上 浩一	(平成 25年 4月 1日) 自 平成 28年 8月 1日 至 令和2事業年度財務諸表承認日		平成 17年 9月 (株)京急ビジネス常務取締役 平成 20年 3月 (株)京急ビルマネジメント常務取締役 平成 23年 9月 川崎鶴見臨港バス(株) 監査役 (株)京急アドエンタープライズ監査役 (株)観音崎京急ホテル監査役 三崎観光(株) 監査役 (株)京急油壺マリンパーク取締役 平成 25年 4月 (独)航海訓練所 監事 平成 28年 4月 現職
監事	伊郷 亜子	(平成 27年 4月 1日) 自 平成 28年 8月 1日 至 令和2事業年度財務諸表承認日		平成 12年 4月 弁護士登録(小川総合法律事務所) 平成 27年 4月 (独)航海訓練所 監事(非常勤) 平成 28年 4月 現職

② 会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

(3) 職員の状況

常勤職員は令和1年度末現在564人(前期比10人減少、0.177%減)であり、平均年齢は43.01歳(前期末43.13歳)となっています。このうち、国等からの出向者は21人、民間からの出向者は5人です。令和2年3月31日退職者は55人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した主要な施設等

海技大学校学生寮東耐震補強工事 282百万円(総額506百万円)

② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

補正予算(令和2年2月)措置された以下の学校施設耐震補強工事
(令和2年度継続中)

- ・海技大学校西教室 244百万円
- ・海技大学校第一実習実験棟 81百万円
- ・波方海上技術短期大学校学生寮 95百万円

③ 当事業年度に処分した主要な施設等

該当ありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	19,263	—	—	19,263
資本金合計	19,263	—	—	19,263

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

目的積立金の取崩額は1百万円となっています。

これは、前中期目標期間繰越積立金のうち自己財源で取得した固定資産の減価償却費1百万円が主な要因です。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

令和元年度の収入決算額は8,721百万円であり、運営費交付金が8割強を占めています。内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

区 分	金 額	構成比率
収入		
運営費交付金	7,232	82.93%
施設整備費補助金	282	3.22%
受託収入	46	0.53%
業務収入	1,162	13.32%
合計	8,721	100.00%

② 自己収入に関する説明

当機構の自己収入は1,162百万円で、そのうち各船員教育機関からの航海訓練実習収入が94百万円、外航船舶運航事業者からの社船実習負担金収入が705百万円及び学生からの授業料288百万円等となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

【環境理念】

機構は、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする我が国最大の船員教育機関として、海運の担い手である優秀な船員の養成を図り、我が国海運の維持発展を通じて環境に優しい社会実現に貢献するとともに、すべての事業活動にわたって環境への配慮、負荷の軽減に努めて参ります。

【行動指針】

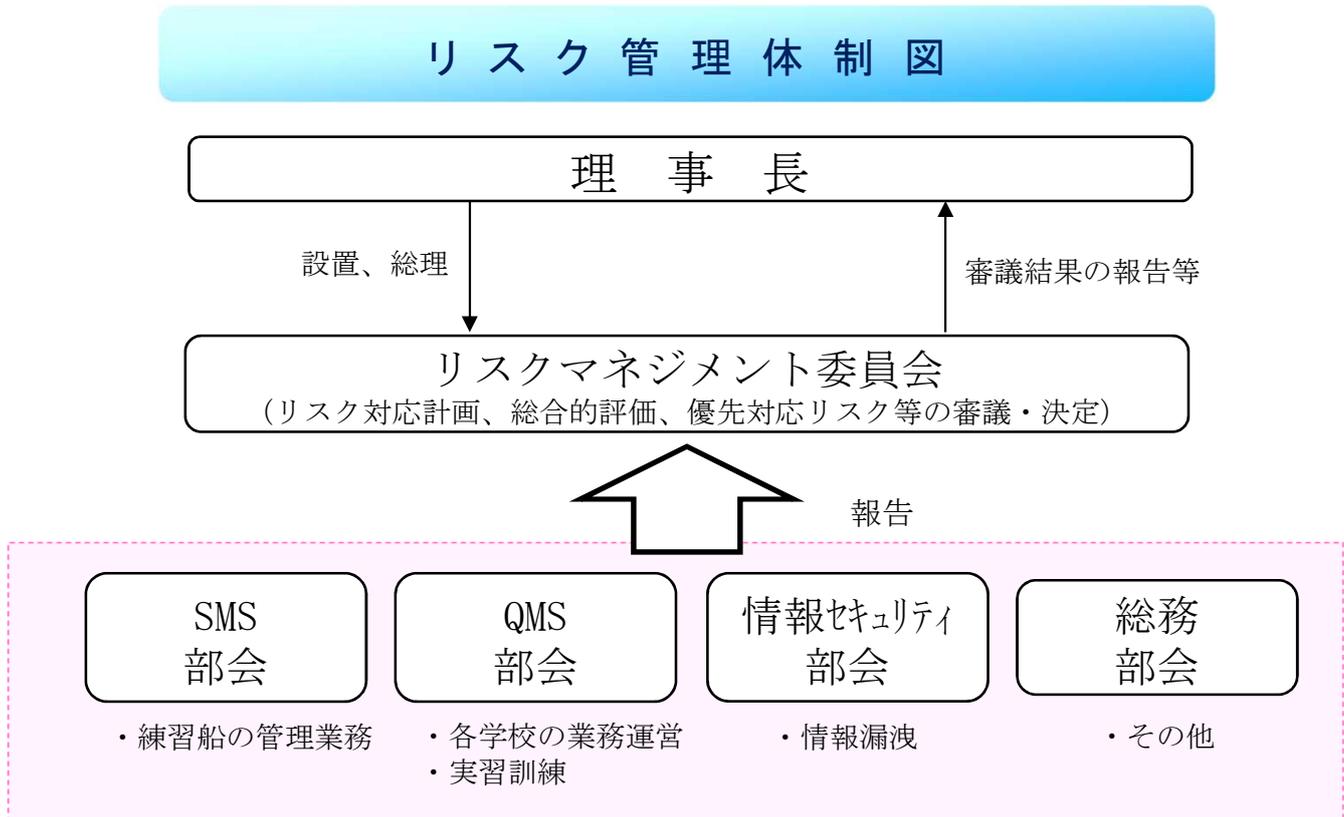
1. 確かな知識と技能を有する船員の養成に努め、海洋汚染の防止その他環境保全に寄与します。
2. 環境に係る国際条約、国内法令その他の規制を遵守し、環境保全に努めます。
3. エネルギー使用の効率化、廃棄物の削減などによる環境配慮活動を推進します。
4. 環境問題に関する研究活動に積極的に参画し社会に貢献します。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当機構において発生する様々な事象に伴うリスクに迅速かつ的確に対処する目的をもって定められた「リスクマネジメント規程」に基づき、理事長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設け優先対応リスクの選定やリスク対応計画の立案等を実施しております。

リスク管理体制図



(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① リスクへの対応状況

リスクマネジメント委員会において、令和1年度は次の7つの優先対応リスクを選定した。

ア 情報システム進化への対応

陸上施設における業務用PCについて、インターネットからの分離システムの構築を図り、セキュリティ対策の向上に努めています。

イ 講習受講生の重大な事故・死亡等

講習における緊急事態発生時の対応手順マニュアルを作成するとともに、緊急事態発生時のインストラクター訓練を実施し、安全な講習の実施に努めています。

ウ メンタルヘルス及びハラスメント対策

外部講師やDVDを活用した研修を実施し、心の健康の保持増進及びハラスメントに対する意識向上に努めています。

エ 航海訓練における安全の確保

操帆・帆走訓練に係るマニュアルを整備し、適切な安全保護具の導入を図るとともに、練習船の教官に対して当該保護具使用の習熟を図るための訓練を受講させ、安全な航海訓練の実施に努めています。

オ 実習生ケア

練習船での航海訓練中において、各学校の教員が訪船し、実習生と面談を実施する等で実習生の心のケアに努めています。

カ 教官の資質

学校の教員及び練習船の教官に対して、外部講師によるカウンセリング手法を中心としたスキルアップ研修を実施し、指導面及び心のケアについて、共通した感覚による指導の一貫性の醸成に努めています。

キ 練習船の安全運航

台風接近時における本部支援体制を見直したことにより、本部支援チーム・練習船間のコミュニケーションの更なる強化を図ったとともに、台風時における練習船の操船限界を調査・把握し、台風接近時における練習船の安全運航の確保に努めています。

② 内部統制委員会及びリスクマネジメント委員会

ア 内部統制については、DVD教材を活用したコンプライアンス研修を、主に管理職を除く職員(管理職員に対しては、平成30年度実施)を対象として実施した。

また、理事長と職員(係長、主任及び係員クラス)との懇談会を開催し、トップと本部職員との距離を縮めるとともに、業務に取り組む考えを相互に共有することで、一体感をもって機構が担う事業の推進を図った。

内部統制委員会は3回開催し、研修及び懇談会の評価を行った。

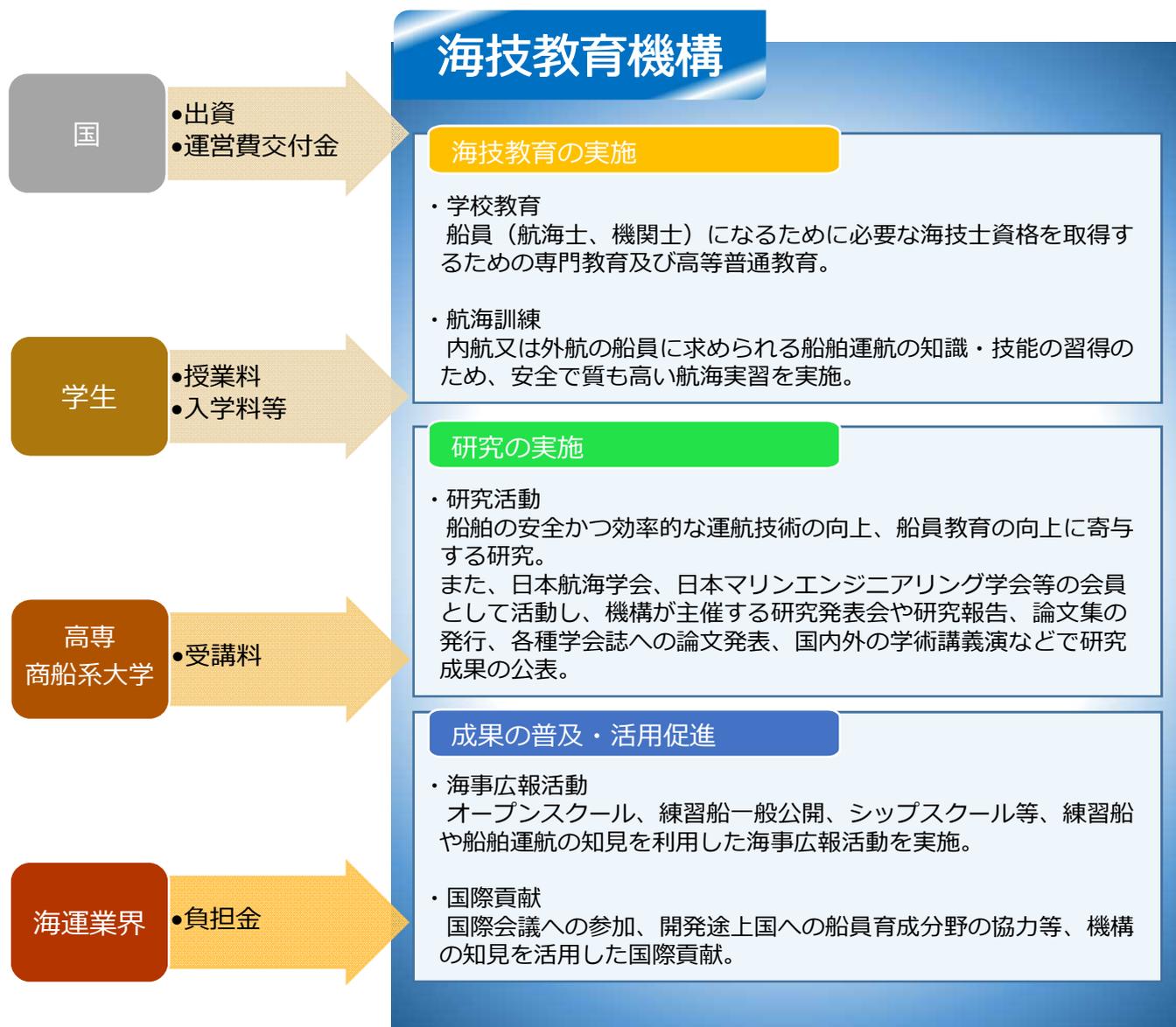
イ リスクマネジメント委員会は3回開催し、上記7つの優先対応リスクについて対応状況を把握し、評価を行った。

詳細につきましては、事業実績等報告書をご覧ください。

なお、リスク評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

9. 業績の適正な評価の前提情報

海技教育機構における主な業務内容



業務実績評価のための定量的指標

- 海技教育の実施
 - ・本科及び専修科の本年度定員 390名 ・海上技術コースの本年度定員 40名
 - ・海事関連企業への就職率 95%以上
 - ・海技士国家試験合格率 本科 80%以上、専修科及び海上技術コース 95%以上 等
- 研究の実施
 - ・船舶運航および船舶訓練に関する研究 33件程度
 - ・共同研究・受託研究の拡大 13件程度(共同12件、受託1件)
 - ・査読付き学術論文発表 10件程度 等
- 成果の普及・活用促進
 - ・研修生の受け入れ 205名程度 ・職員の派遣 95名程度
 - ・一般公開およびシップスクール等 70回程度 等

10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

当機構は、良質なサービスの提供、組織と業務の効率的運営、関係法令等の遵守及び人材の育成を経営方針として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。

令和元年度は年度計画及び第3期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上について、適切に取り組み総合的にみて本中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各業務(セグメント)における項目の評定と行政コストとの関係の概要については次頁(図)のとおりです。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
評定 (※)	B	B	B	—	—

(※) 評語の説明

S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる

A：法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

令和元年度項目別評価総括表

(図)

項 目	評定 (注)	行政コスト (単位：百万円)
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
i 海技教育の実施	A	10,192
1. 養成定員と養成課程	B	
2. カリキュラムの見直し	B	
3. リソースの相互活用	B	
4. 就職率	A	
5. 合格率	A	
6. 海運業界との連携	A	
7. 航海訓練の実施	B	
8. 実務教育の実施	A	
ii 研究の実施	A	467
1. 研究体制、件数	A	
2. 受託研究等の実績	A	
3. 研究成果の発表・活用実績	A	
iii 成果の普及・活用促進	B	448
1. 国内外の活動実績、研究員受入	B	
2. 人材確保、入学者確保の実績	B	
3. 海事広報の実績	A	
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 業務体制の確立	B	
2. 業務運営の効率化	B	
3. 調達方法の見直し	B	
4. 人件費の管理	B	
5. 情報化・電子化の取組	B	
III 財政内容の改善に関する事項		
1. 自己収入	B	
2. 保有資産の検証・見直し	B	
3. 業務達成基準による収益化	B	
4. 予算、収支計画、資金計画	B	
5. 短期借入金	-	
6. 重要財産の処分	-	
7. 剰余金の使途	-	
IV その他の事項		
1. 施設・設備の整備	B	
2. 人事に関する計画	B	
3. 積立金の使途	B	
4. 内部統制の強化	C	
5. ガバナンス強化	B	
6. 情報セキュリティ対策	B	
法人共通		1,275
合計		12,382

(注1) ピンク色はセグメント区分を表しています。

(注2) 評定区分

S:初期の目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。

A:所期の目標を上回る成果が得られている。

B:所期の目標を達している。

C:所期の目標を下回っており、改善を要する。

D:所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	平成28年度		29年度		30年度		令和元年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	8,445	8,401	8,345	8,617	8,399	8,771	8,264	8,721	
運営費交付金	7,406	7,406	7,368	7,368	7,181	7,383	7,232	7,232	
施設整備費補助金	79	73	72	320	225	225	0	282	補助金の収入があったため
受託収入	27	26	27	35	27	46	27	46	受託業務が増加したため
業務収入	933	896	878	894	966	1,117	1,005	1,162	
支出	8,445	8,367	8,345	8,721	8,399	8,758	8,264	8,510	
業務経費	2,207	2,369	2,123	2,379	2,217	2,522	2,282	2,473	
施設整備費	79	71	72	320	225	210	0	224	耐震改修工事を実施したため
受託経費	27	26	27	31	27	35	27	29	
一般管理費	390	236	386	258	297	211	294	175	業務効率化等を行ったため
人件費	5,743	5,665	5,738	5,732	5,633	5,780	5,660	5,608	

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12. 財務諸表等及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 財務諸表等

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,862	流動負債	2,045
現金・預金(※1)	1,225	運営費交付金債務	50
賞与引当金見返	419	賞与引当金	419
その他	217	その他	1,576
固定資産	15,629	固定負債	5,788
有形固定資産	12,330	資産見返負債	1,029
退職給付引当金見返	3,267	引当金	3,320
その他	33	その他	1,440
		負債合計	7,834
		純資産の部(※2)	
		資本金	19,263
		資本剰余金	△ 9,786
		利益剰余金	180
		純資産合計	9,657
資産合計	17,491	負債純資産合計	17,491

令和1年度末現在の資産合計は17,491百万円と、前年度比3,241百万円の増(22.7%増)となりました。これは、独立行政法人会計基準等改訂により賞与引当金見返や退職給付引当金見返を新規計上したことにより、資産が前年度比3,686百万円増となった一方で、有形固定資産については、減価償却費等728百万円減により、前年度比393百万円減となったことが主な要因です。

また、令和1年度末現在の負債合計は7,834百万円と、前年度比2,995百万円の増(61.9%増)となりました。これは、独立行政法人会計基準等改訂により退職給付引当金を新規計上したことにより、固定負債が前年度比2,786百万円増となったことが主な要因です。

②行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	11,994
業務費 (※3)	7,327
一般管理費 (※4)	888
受託費用	29
財務費用	28
臨時損失 (※5)	3,722
その他行政コスト (※6)	388
行政コスト合計	12,382

損益計算書上の費用に加え、その他行政コストとして、施設整備費補助金等を財源とする費用に対する減価償却相当額等で計388百万円を計上しております。この結果、行政コストは合計で12,382百万円となりました。

③損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用	8,272
業務費 (※3)	7,327
一般管理費 (※4)	888
受託費用	29
財務費用	28
経常収益	8,450
運営費交付金収益等	5,895
自己収入等	1,215
その他	1,340
臨時損失 (※5)	3,722
臨時利益	3,737
当期純利益	194
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
当期総利益 (※7)	195

令和1年度の経常費用は8,272百万円と、前年度比140百万円の減(1.7%減)となりました。これは、人件費が前年度比207百万円減したことが主な要因です。

また、令和1年度の経常収益は8,450百万円と、前年度比1百万円の増となりました。これは、運営費交付金収益が前年度比728百万円の減となった一方で、独立行政法人会計基準等改訂により引当金見返に係る収益を新規計上したことにより632百万円増となったことが主な要因です。

なお、独立行政法人会計基準等改訂に伴い、運営費交付金財源の引当金繰入額を過年度分も含め臨時利益に計上(同額を臨時損失として計上)しています。

当期純利益194百万円に前中期目標期間繰越積立金1百万円を取り崩した結果、令和1年度の当期総利益は195百万円と、前年度比196百万円の増となりました。

④純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	19,263	△ 9,839	△ 14	9,411
当期変動額		52	194	246
その他行政コスト (※6)		△ 388		△ 388
当期総利益 (※7)			195	195
その他		440	△ 1	439
当期末残高 (※2)	19,263	△ 9,786	180	9,657

令和1年度の純資産は、海技大学校学生寮東耐震改修工事等による施設費の資本剰余金への振替額440百万円、その他行政コスト△388百万円計上した結果、9,657百万円となりました。

⑤キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468
資金増加額 (又は減少額)	59
資金期首残高	1,166
資金期末残高 (※8)	1,225

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (※8)	1,225
定期預金等	0
現金及び預金 (※1)	1,225

令和1年度の業務活動によるキャッシュ・フローは596百万円と、前年度比4百万円の増(前年度592百万円)となりました。これは、運営費交付金収入が減少した一方で、社船実習負担金収入が増加したことが主な要因です。

令和1年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲69百万円と前年度比376百万円の減(前年度307百万円)となりました。これは、施設整備費補助金の収入の減少によることが主な要因です。

令和1年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲468百万円と、前年度比39百万円の減(前年度▲429百万円)となりました。これは、リース債務返済に係る支出が減少したことが要因です。

これらの活動により、令和1年度期首の資金残高1,166百万円から期末残高1,225百万円となっています。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

(2) 財政状態及び運営状況について

当機構の業務運営は、概ね順調に進捗しており、現在の財政状況には大きな問題はありません。

13. 内部統制の運用に関する情報

当機構は、役員(監事を除く。)の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

〈内部統制の整備・推進(業務方法書第28条、第32条)〉

内部統制の推進のために必要な事項を定め、もって公正な業務の遂行及び機構に対する社会的信頼の維持に資することを目的として「内部統制の推進に関する規程」を整備しています。さらに内部統制の運用、検証、改善、推進を図るため、内部統制委員会を設置し、令和元年度においては、5月、12月、3月に開催しています。

〈リスクの管理(業務方法書第33条)〉

機構において発生する様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対処するため、機構におけるリスクマネジメント及び危機対応等の基本的事項を「リスクマネジメント規程」において定めています。

さらにリスクマネジメントの実効性を高めるために、リスクマネジメント委員会を設置し、令和元年度においては、5月、12月、3月に開催しています。

〈監事監査・内部監査(業務方法書第36条、第43条)〉

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行ないます。

監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行なわせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和元年度の業務全般に関する内部監査は、適正に実施されたことを確認しています。

〈入札及び契約に関する事項(業務方法書第38条)〉

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要領の他、契約事務に関する事項を審査するため契約事務取扱細則に基づき契約審査委員会の設置を行なっています。

令和元年度においては、契約監視委員会を令和元年6月に開催し令和元年度の調達実績について点検・見直しを行なっています。また、令和元年度の調達にかかる契約審査委員会は16回開催しています。

〈予算の適正な配分(業務方法書第39条)〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、4月、5月、8月、11月、2月の業務推進本部会合において、各部から予算執行状況の報告を行なうとともに、11月には予算使用状況を踏まえた予算修正を行なっています。

14. 法人の基本情報

(1) 沿革

- 平成13年4月 海員学校、海技大学校、航海訓練所の各組織が独立行政法人として設立
- 平成18年4月 独立行政法人改革により独立行政法人海員学校と独立行政法人海技大学校を統合し、名称を独立行政法人海技教育機構と改称
- 平成28年4月 独立行政法人改革により独立行政法人海技教育機構と独立行政法人航海訓練所を統合し、名称を独立行政法人海技教育機構が継承

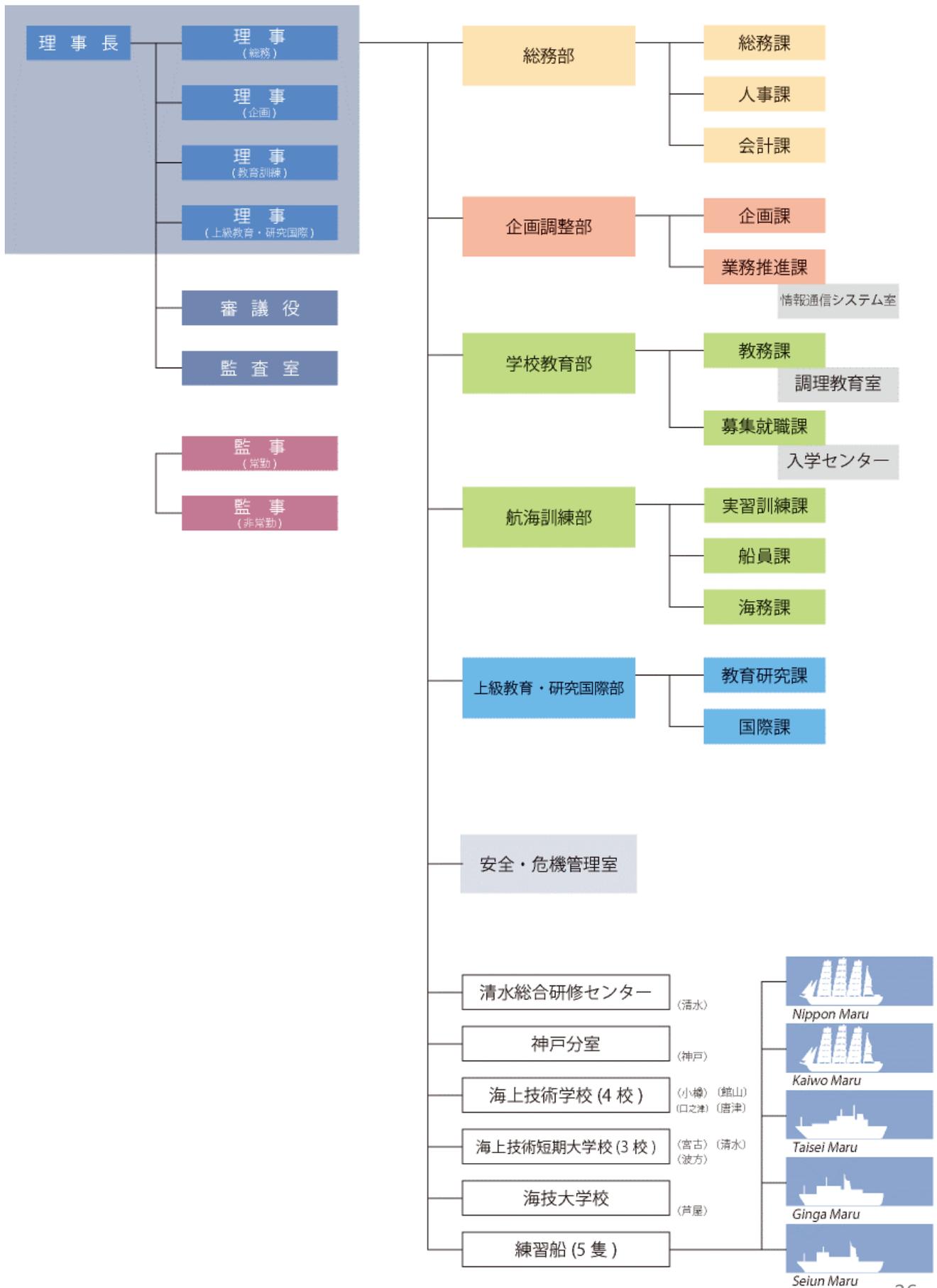
(2) 設立に係る根拠法

海技教育機構法(平成11年法律第214号)

(3) 主務大臣

国土交通大臣(国土交通省海事局海技課)

(4) 組織図



(5) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

- ① 本部 神奈川県横浜市中区北仲通五丁目57番地
- ② 支部
- 神戸分室 兵庫県神戸市中央区波止場町1番1号
- 国立小樽海上技術学校 北海道小樽市桜三丁目21番1号
- 国立館山海上技術学校 千葉県館山市大賀無番地
- 国立唐津海上技術学校 佐賀県唐津市東大島町13番5号
- 国立口之津海上技術学校 長崎県南島原市口之津町丁5782番地
- 国立宮古海上技術短期大学校 岩手県宮古市磯鶏二丁目5番10号
- 国立清水海上技術短期大学校 静岡県静岡市清水区折戸三丁目18番1号
- 国立波方海上技術短期大学校 愛媛県今治市波方町波方甲1634番地1
- 海技大学校 兵庫県芦屋市西蔵町12番24号
- 清水総合研修センター 静岡県静岡市清水区折戸三丁目18番1号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当該事業年度は該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資産	19,978	18,232	14,250	17,491
負債	4,861	4,659	4,839	7,834
純資産	15,118	13,573	9,411	9,657
行政コスト				12,382
経常費用	8,192	8,346	8,412	8,272
経常収益	8,187	8,300	8,449	8,450
当期総利益(△は当期総損失)	31	△44	△2	195
利益剰余金(△は繰越欠損金)	36	△11	△14	180
業務活動によるキャッシュ・フロー	630	△2	592	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△271	307	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△362	△429	△468
資金期末残高	1,331	695	1,166	1,225

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区分	合計
収入	
運営費交付金	7,095
施設整備費補助金	0
受託収入	27
業務収入	1,061
計	8,183
支出	
業務経費	2,270
施設整備費	0
受託経費	27
一般管理費	292
人件費	5,594
計	8,183

② 収支計画

(単位：百万円)

区分	合計
費用の部	8,491
経常費用	8,491
業務経費	7,138
受託経費	27
一般管理費	1,018
減価償却費	308
収益の部	8,491
経常収益	8,491
運営費交付金収益	7,095
受託収入	27
業務収入	1,061
資産見返負債戻入	308
純利益	0
目的積立金崩額	0
総利益	0

③ 資金計画

(単位：百万円)

区分	合計
資金支出	8,183
業務活動による支出	8,183
投資活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	8,183
業務活動による収入	8,183
運営費交付金による収入	7,095
受託収入	27
業務収入	1,061
投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	0

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

15. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

現金・預金	:現金、預金
賞与引当金見返	:翌期に支給する賞与費用として負債計上した賞与引当金に対応した資産科目
その他(流動資産)	:未収金、たな卸資産、前払費用等
有形固定資産	:土地、建物、船舶、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
退職給付引当金見返	:負債計上した退職給付引当金に対応した資産科目
その他(固定資産)	:リサイクル預託金、出資金、長期前払費用、電話加入権、ソフトウェアなど有形固定資産以外の資産
運営費交付金債務	:独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
賞与引当金	:翌期に支給する賞与費用
その他(流動負債)	:未払金、預り金、短期リース債務など独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生する経費
資産見返負債	:運営費交付金、施設整備費、寄附により取得した資産の累計残高
引当金	:将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金、PCB処理引当金
その他(固定負債)	:資産除去債務、長期リース債務等
資本金	:国からの出資であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	:国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	:独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

- 損益計算書上の費用 : 損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額
- その他行政コスト : 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
- 行政コスト : 独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費 : 業務費以外の費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 受託費用 : 受託業務に要した費用
- 財務費用 : 利息の支払い
- 運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期実施の部分に該当する収益
- 自己収入 : 授業料収入等
- その他 : 賞与引当金見返に係る収益等
- 臨時損失 : 固定資産除却損、賞与引当金繰入、退職給付費用によるもの
- 臨時利益 : 資産見返運営費交付金戻入、資産見返寄附金戻入資産見返物品受贈額戻入、還付消費税、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、PCB引当金戻入によるもの
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間繰越積立金について予め定めた用途に従って使用する際に発生した費用に係る取り崩し額

④ 純資産変動計算書

その他行政コスト : 本年度生じた減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額の計(行政コスト計算書と一致)

その他 : 国から交付された施設費などを財源として取得した資産(資本剰余金)の本年度の取得分

当期末残高 : 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー :

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー :

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー :

ファイナンス・リース債務の返済による支出が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する以下の報告書については、海技教育機構ホームページに掲載しています。

● 業務方法書

https://www.jmets.ac.jp/aboutus/public_info/organization/index.html

● 中期計画、年度計画、業務実績報告書

https://www.jmets.ac.jp/aboutus/public_info/business/index.html